

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年2月12日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社C D G

【英訳名】 CDG Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小西 秀央

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号

【電話番号】 (06) 6133-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山川 拓人

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号

【電話番号】 (06) 6133-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山川 拓人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(千円)	8,121,312	7,702,554	10,823,078
経常利益	(千円)	453,509	184,481	657,358
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	315,217	286,663	462,916
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	407,356	117,915	539,764
純資産額	(千円)	4,811,112	4,912,084	4,955,047
総資産額	(千円)	6,523,902	6,090,532	6,553,604
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	54.10	50.83	80.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	53.54	50.61	79.30
自己資本比率	(%)	73.3	80.2	75.2

回次		第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	37.01	16.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢は堅調に推移し、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、通商問題が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動に加え、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に留意する必要があります。依然として先行き不透明な状況となっております。

このような経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、持続する緩やかな景気拡大に伴う日本の総広告費の成長とともに市場は堅調に推移しました。特に当社グループも関連するインターネット広告市場が広告費全体を押し上げる結果となっており、スマートフォン市場の成長やターゲティングの絞りやすさ、効果測定の容易さ等を背景に、今後も高い成長が見込まれる一方、自社での内製化や広告代理店等がデジタル関連のサービス及び体制強化を図っており、当社グループを取り巻く競争環境は一段と激しさを増しております。

このような環境に対応するため、当社グループでは強みであるセールスプロモーショングッズの企画・供給に加え、デジタル、イベント、システム開発、物流・チャネル開拓、ブランディングなどの機能を備えることで、リアル（店頭）とデジタルの融合化によるワンストップサービスの強化を推進し、前期に引き続き新商品の開発に注力いたしました。加えて更なるデジタル面での機能強化策として、SNSを利用したプロモーション施策を中心にアライアンス企業との協業を推進しております。今後もデジタルマーケティングを通して得られた消費者の嗜好や動向を分析し、顧客自身も気が付かなかった価値を提供することで、顧客の商品やサービスに新しい価値を付加していく価値創造のパートナーとなることを目指してまいります。

次に、業界別の販売状況といたしましては、飲料・嗜好品業界及び自動車・関連品業界において売上が大きく伸びました。飲料・嗜好品業界においては、人気キャラクターとのコラボ企画による店頭施策を受注するとともに、大型キャンペーンを受注いたしました。また、自動車・関連品業界においては、当社顧客の調達業務全般のサポート業務の受注により売上が増加しました。これは、政府の推進する働き方改革のもと、生産性向上・業務改善に向けた取り組みを加速する企業が増加しており、当社グループではBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）需要に対する受託を推進したことによるものです。一方、当第3四半期連結累計期間における化粧品・トイレタリー業界においては、前年同期間における大型のタイアップ企画による特需を補うに至らなかったとともに、ファッション・アクセサリ業界においては、顧客の販促施策の変更等により売上が減少する結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、主に飲料・嗜好品業界及び自動車・関連品業界において売上が伸びることができましたが、化粧品・トイレタリー業界、ファッション・アクセサリ業界向けの売上の減少を補うに至らず、売上高は7,702百万円（前年同期比5.2%減）と減収となりました。一方、販売費及び一般管理費は予算執行の厳格化を継続的に実施し経費削減に努めたものの、新規ビジネスの先行投資、案件の複雑化による工数増加等により利益率が低下したため、営業利益は161百万円（同62.8%減）、経常利益は184百万円（同59.3%減）と減益になり、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益188百万円等の計上により、286百万円（同9.1%減）となりました。

なお、当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報の記載は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は5,163百万円（前連結会計年度末5,339百万円）となり、176百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が347百万円、制作支出金が44百万円増加しましたが、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が569百万円減少したためであります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は926百万円（同1,213百万円）となり、286百万円減少しました。主な要因は、繰延税金資産が34百万円増加しましたが、投資有価証券が263百万円、保険積立金が70百万円減少したためであります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は929百万円（同1,304百万円）となり、374百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が194百万円、未払法人税等が64百万円、賞与引当金が43百万円減少したためであります。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は248百万円（同294百万円）となり、45百万円減少しました。主な要因は、繰延税金負債が28百万円、役員退職慰労引当金が15百万円減少したためであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は4,912百万円（同4,955百万円）となり、42百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得が剰余金の配当を上回ったことにより利益剰余金が117百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が172百万円減少したためであります。

(3) 生産、仕入及び販売の実績

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載はしていません。

生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一樣ではなく、また、ポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である(株)岐阜クリエートにおいて生産しております。当第3四半期連結累計期間における、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千個)	前年同四半期比(%)
ポケットティッシュ	88,784	82.4
合計	88,784	82.4

(注) 千個未満は切り捨てております。

仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当第3四半期連結累計期間における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
国内仕入	5,234,722	98.7
海外(中国)仕入	415,878	92.8
合計	5,650,600	98.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間における、当社分類による顧客所属業種別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
自動車・関連品	1,542,101	110.5
飲料・嗜好品	1,020,477	197.4
ファッション・アクセサリ	800,582	83.2
情報・通信	629,464	92.5
金融・保険	537,963	98.2
薬品・医療用品	524,507	62.6
流通・小売業	476,542	61.0
化粧品・トイレットリー	409,336	67.3
外食・各種サービス	369,618	112.4
不動産・住宅設備	250,876	76.7
食品	218,604	93.0
その他	922,478	102.5
合計	7,702,554	94.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,240,000	6,240,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	6,240,000	6,240,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日		6,240,000		450,000		42,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 598,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,640,800	56,408	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	6,240,000		
総株主の議決権		56,408	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C D G	大阪市北区梅田二丁目2 番22号	598,400		598,400	9.59
計		598,400		598,400	9.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,596,188	2,943,263
受取手形及び売掛金	2,503,817	1,934,377
制作支出金	132,544	177,308
製品	9,572	10,527
原材料	19,506	19,610
その他	79,342	79,437
貸倒引当金	1,042	724
流動資産合計	5,339,930	5,163,801
固定資産		
有形固定資産	211,419	223,371
無形固定資産	12,112	11,781
投資その他の資産		
投資有価証券	559,122	295,487
繰延税金資産	8,545	43,044
保険積立金	177,262	106,928
敷金及び保証金	224,368	225,272
その他	24,073	24,075
貸倒引当金	3,230	3,230
投資その他の資産合計	990,142	691,578
固定資産合計	1,213,674	926,731
資産合計	6,553,604	6,090,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	865,863	671,512
未払法人税等	107,535	43,224
賞与引当金	95,000	51,750
その他	235,928	163,502
流動負債合計	1,304,327	929,989
固定負債		
繰延税金負債	28,826	-
退職給付に係る負債	89,159	85,497
役員退職慰労引当金	176,243	160,618
その他	-	2,343
固定負債合計	294,229	248,458
負債合計	1,598,556	1,178,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	98,980	95,493
利益剰余金	4,799,035	4,916,676
自己株式	669,037	656,367
株主資本合計	4,678,977	4,805,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,911	71,789
繰延ヘッジ損益	655	306
為替換算調整勘定	2,378	5,414
退職給付に係る調整累計額	948	937
その他の包括利益累計額合計	246,582	77,835
新株予約権	29,486	28,446
純資産合計	4,955,047	4,912,084
負債純資産合計	6,553,604	6,090,532

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	8,121,312	7,702,554
売上原価	5,864,477	5,686,242
売上総利益	2,256,835	2,016,311
販売費及び一般管理費	1,821,431	1,854,351
営業利益	435,403	161,960
営業外収益		
受取利息	349	272
受取配当金	7,730	7,298
受取手数料	5,058	7,452
為替差益	1,441	-
受取保険金	1,271	-
新株予約権戻入益	-	3,272
その他	2,312	4,933
営業外収益合計	18,163	23,228
営業外費用		
支払利息	22	50
為替差損	-	196
その他	34	460
営業外費用合計	57	707
経常利益	453,509	184,481
特別利益		
投資有価証券売却益	-	188,906
保険解約返戻金	7,495	59,105
特別利益合計	7,495	248,011
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	3,000
特別損失合計	-	3,000
税金等調整前四半期純利益	461,004	429,492
法人税、住民税及び事業税	115,056	130,590
法人税等調整額	30,731	12,239
法人税等合計	145,787	142,829
四半期純利益	315,217	286,663
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	315,217	286,663

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	315,217	286,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,083	172,121
繰延ヘッジ損益	116	348
為替換算調整勘定	548	3,035
退職給付に係る調整額	1,624	10
その他の包括利益合計	92,139	168,747
四半期包括利益	407,356	117,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	407,356	117,915
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	7,836千円	591千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	24,346千円	17,859千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月19日 取締役会	普通株式	176,056	30.0	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定による記念配当4円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2017年11月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式250,000株の取得を行っております。この結果、
当第3四半期連結累計期間において、自己株式が464,750千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株
式が673,915千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	169,021	30.0	2018年3月31日	2018年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野
において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	54円10銭	50円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	315,217	286,663
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	315,217	286,663
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,826	5,639
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	53円54銭	50円61銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	60	25
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

株式会社C D G
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本	大	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田	太洋	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C D Gの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C D G及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。